

健全化比率DB (掛川市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 掛川市	2008(H20)年 掛川市	2009(H21)年 掛川市	2010(H22)年 掛川市	2011(H23)年 掛川市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.12	4.30			
	1-002	実質赤字比率 *	6.39	4.47			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.03	-11.99			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.61	4.54			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.90	4.72			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.74	8.85			
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.29	9.20			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.03	-16.99			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.52	16.71			
	1-010	実質公債費比率 *	17.80	15.46			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.70	16.18			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	148.8	132.7			
	1-014	将来負担比率 *	156.3	138.8			
	1-015	補正将来負担比率	134.2	122.5			
	1-016	修正将来負担比率	140.9	128.2			
	1-017	参考資料 *	4.18	3.82			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.01	13.23			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	64.83	78.67			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	57.95	71.84			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	43.28	43.19			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	3.09	3.09			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-O	都市Ⅲ-O			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	6.12	4.30			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	12.73	8.84			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	16.5	16.7			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	148.8	132.7			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.5	16.7			
	将来負担比率	148.8	132.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.12	4.30		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.12	4.30		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.39	4.47		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.03	-11.99		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,585,316	1,141,348		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		25,889,744	26,529,554		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		24,807,639	25,516,005		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,082,105	1,013,549		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	一般会計等1	実質収支額	1,539,148	1,039,234			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地取得特	公共用地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	41,632	101,679			
2-044		一般会計等3	会計名	掛川駅周辺施設	掛川駅周辺施設管理特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	4,536	435			
2-046		一般会計等4	会計名	温泉事業特別会	温泉事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,585,316	1,141,348		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.73	8.84		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.74	8.85		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.29	9.20		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.03	-16.99		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.61	4.54		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.90	4.72		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,297,816	2,346,848		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,889,744	26,529,554		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,807,639	25,516,005		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,082,105	1,013,549		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,585,316	1,141,348	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	197,527	310,957	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-170,727	-466		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	102,197	14,515		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療保険特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		4,020		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,111,317	969,689		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	465,109	-100,190		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道特別会	簡易水道特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,077	6,975		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	浄化槽市町村設	浄化槽市町村設置推進事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,297,816	2,346,848		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.52489	16.70735			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.5	16.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.91560	16.86059			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.86059	17.79849			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	17.79849	15.46298			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	18.69682	16.17518			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,249,414	3,794,045			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,794,045	4,008,496			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,008,496	3,559,454			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	24,979,879	25,757,599			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	23,686,909	24,564,888			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,292,970	1,192,711			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,194,539	3,255,153			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	25,757,599	25,889,744			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	24,564,888	24,807,639			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,192,711	1,082,105			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,255,153	3,368,190			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	25,889,744	26,529,554			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	24,807,639	25,516,005			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,082,105	1,013,549			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,368,190	3,510,351			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,489,703	4,647,738			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	906,044	1,160,596			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	425,985	449,934			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	622,221	790,075			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	855			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,234,147	1,138,189			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	489,767	510,668			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,031,051	1,160,534			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	12,978	13,638			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	162,296	162,597			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	264,300	269,527			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	22,150,701	23,653,817			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,536,208	911,071			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,292,970	1,192,711			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	43,283	43,283		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	192,582	266,323		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	386,356	431,970	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	48,499	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,647,738	4,784,434	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,160,596	1,246,916	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	449,934	508,116	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	790,075	834,243	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	855	2,977	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,138,189	996,154	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	510,668	558,171	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,160,534	1,357,114	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	13,638	15,377	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	162,597	165,548	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	269,527	275,826	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	23,653,817	23,905,485	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	911,071	902,154	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,192,711	1,082,105	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	43,283	43,283	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	266,323	307,508	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	431,970	425,175	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	48,499	58,277	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,784,434	4,401,866	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,246,916	1,174,575	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	508,116	607,051	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	834,243	884,232	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,977	2,081	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	996,154	835,756	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	558,171	651,090	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,357,114	1,577,563	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	15,377	23,560	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	165,548	167,526	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	275,826	254,856	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	23,905,485	24,727,053	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	902,154	788,952	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,082,105	1,013,549	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	43,283	43,283	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	307,508	374,979			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	425,175	411,483			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	58,277	54,487			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	148.810	132.722		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	148.8	132.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	156.321	138.835		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	134.167	122.527		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	140.939	128.170		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	90,758,975	90,748,261		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	57,244,712	60,196,681		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	33,514,263	30,551,580		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,889,744	26,529,554		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,807,639	25,516,005		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,082,105	1,013,549		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,368,190	3,510,351		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,521,554	23,019,203		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	49,890,820	47,666,742		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		10,634,097	11,124,371		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		18,525,908	19,608,786		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	4,932,290	4,390,642		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	6,775,860	6,795,767		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	1,161,953	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	1,161,953		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,347,421	5,483,139		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,955,776	15,881,715	
	5-329				うち都市計画税	8,869,179	10,755,525	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	38,941,515	38,831,827		
	5-331		A	将来負担額	合計	90,758,975	90,748,261	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	57,244,712	60,196,681	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	33,514,263	30,551,580	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,368,190	3,510,351	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	22,521,554	23,019,203	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.12	4.30	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.73	8.84	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.5	16.7		
6-339			将来負担比率		148.8	132.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.5	16.7		
6-343			将来負担比率		148.8	132.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.82	2.69		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.95	5.54		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.67	8.40			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		80.84	72.13			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.16	3.67		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.73	7.54		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.04	11.44		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	108.99	98.16		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.99	6.33		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	18.69	13.01		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	22.72	19.74		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	189.95	169.42		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.61	5.98		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	17.91	12.30		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	21.77	18.66		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	182.04	160.18		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	13.74	9.88		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	28.59	20.32		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.75	30.82		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	290.52	264.51		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,585,316	1,141,348		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,297,816	2,346,848		
6-366		実質公債費負担額	4,008,496	3,559,454		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	33,514,263	30,551,580		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	41,457,635	42,358,833		
6-369		(2)歳入一般財源等	30,748,764	31,125,734		
6-370		(3)基準財政需要額	17,643,372	18,033,037		
6-371		(4)基準財政収入額	18,410,867	19,073,637		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	115,361	115,504		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.82		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.92		
	7-375	早期健全化基準		0.04		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.07		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-2.18		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.89		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-4.10		
	7-380	早期健全化基準		0.04		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.18		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.34		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.52		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-16.09		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-17.49		
	7-386	修正将来負担比		-11.64		
	7-387	補正修正将来負担比率		-12.77		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-443,968		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-950,968		
	7-390	実質公債費負担額		-449,042		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,962,683		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		639,810		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		708,366		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-68,556		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		901,198		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		376,970		
	7-397	基準財政需要額		389,665		
	7-398	基準財政収入額		662,770		

団体指定・健全化比率DB

掛川市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>